

子ども若者施策に関する令和7年度重点事業について

主要事業一覧表（子ども若者施策に関する事業を抜粋）

事業名	事業概要	区分	担当課
重点プロジェクト			
1. 社会のニーズに対応した産業振興と多様な働く場・活躍の場づくり			
1	中小企業者人材確保支援事業	市内の中小企業者が、新たに採用する34歳以下の従業員に対して奨学金の返還支援を行う場合、企業が負担する費用の一部を助成。	新規 商工振興課
2	学びの実験室NEXT産官学連携プロジェクト	長浜バイオ大学産学連携人材育成コンソーシアムと連携し、理系人材や地域産業人材の育成にむけた、事業を実施。	新規 政策デザイン課
3	若者就農支援事業	農業に関心のある若者が就農する機会を増やすため、農業経営体に対して支援。	新規 農業振興課
4	保育者確保！「保育者就労支援」	資格を持っているが保育士として働いていない潜在保育士を、就労につなげることで保育士不足の解消を図るための取組を実施。	新規 幼児課
5	保育士等奨学金返還支援事業・保育士等宿舍居住支援事業	保育人材を確保することで待機児童を解消するとともに、よりよい保育を提供するための補助。	幼児課
2. 長浜に対する「シビックプライド」を醸成する環境づくり			
6	子ども若者まんなか地域力創造プロジェクト	地域（子ども若者＋大人）と外部人材（関係人口）が共に地域課題や新たな価値の創造に挑戦する機運を醸成するための取組を実施。	新規 未来子ども若者課
7	万博夢プロジェクト事業	大阪関西万博の参加国である米国（ミシガン州）と文化活動やスポーツ活動を通して相互交流を実施。	新規 文化スポーツ課
3. 子ども若者の成長を全世代で応援する社会づくり			
8	（子ども若者＋大人）×長浜カワリ創出プロジェクト	子ども若者の意見やアイデアを定期的に集める仕組みを整え、その中から複数のプロジェクトを実際に実施。	拡充 未来子ども若者課
9	地域と学校の連携と協働による「生きる力」育成事業	モデル地区を設置し、地域と学校の連携と協働の仕組みと子どもたちの地域での学びを通じた「生きる力」を育む体制づくりを推進。	拡充 生涯学習課 教育指導課
10	フリースクール等民間施設利用児童生徒支援補助事業	不登校児童生徒が民間施設を利用する際に要する経費に対し、生活保護世帯、就学援助世帯に対して補助を実施。	教育指導課
11	養育費確保支援事業	子どもの健やかな成長に必要な養育費を確保するため、養育費の取決めに要する公正証書の作成や裁判所等への申立にかかる費用、弁護士への相談料の助成。	子ども家庭支援課
12	子どもの居場所づくり促進事業	児童虐待のリスクの高まりを踏まえ、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげる体制の強化を推進し、子どもの居場所づくりを促進。	子ども家庭支援課
13	パパママ・リフレッシュ託児事業（長浜版子ども誰でも通園制度）	育児のストレス又は急な事情により育児が困難なとき、児童を一時的に預けることで、育児負担の軽減とリフレッシュを図り、いきいきと育児ができるよう支援。	新規 子ども家庭支援課
14	子どもの100か月育ちサポート事業（妊娠・出産包括化支援事業）	すべての子どもが健やかに育つ社会の実現を目指すため、地域における妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援等を推進。	新規 健康推進課
15	ながはま次世代住宅新築リフォーム支援事業	子育て世帯、若者夫婦（パートナーシップ宣誓者を含む）世帯による新築住宅の新築・購入、リフォームに対し50万円を上限に補助を実施。	新規 住宅課
16	学力向上事業	各校の学力向上に対する課題に対して重点的及び効果的に対応するため、学力向上支援員を配置。	新規 教育指導課
4. 県北の健康医療都市をはじめとした、地域資源を活かした持続可能なまちづくり			
17	産婦人科医師、小児救急医療体制確保支援事業	周産期医療・小児救急医療を確保するため、長浜赤十字病院の医師及び医療体制の確保に対して補助。	新規 地域医療課
行政デジタル化			
地域課題解決に関する取組			
18	AI型英語学習ソフトの活用	中学校における英語学習支援の取組として、音読練習やプレゼン練習ができ、英単語・英文の発音の分析を可能とするAI型英語学習ソフト（生徒1人1台端末で動作するもの）を導入。	新規 教育指導課

重点プロジェクト	社会のニーズに対応した産業振興と多様な働く場・活躍の場づくり		
事業名	中小企業者人材確保支援事業		
目的	人口減少や若者の市外への転出を背景に、市内企業では人材確保が経営上の大きな課題となっています。企業と市が連携して若者の奨学金返還にかかる支援を行うことで、優秀な若者の市内での就労を促し市内企業の安定的な人材確保を図ります。		
内容	<p>市内の中小企業が、新たに採用する34歳以下の従業員に対して奨学金の返還支援を行う場合、企業が負担する費用の一部を助成します。</p> <p>○補助額：従業員1人あたり年額10万円まで（24歳以下は年額15万円まで）</p> <p>○補助率：2分の1</p> 		
予算	1,650千円	担当課	商工振興課

重点プロジェクト	社会のニーズに対応した産業振興と多様な働く場・活躍の場づくり		
事業名	学びの実験室NEXT産官学連携プロジェクト		
目的	<p>令和6年12月に設立された「長浜バイオ大学人材育成コンソーシアム」と連携し、大学や産業界と協働しながら、多様な社会課題の解決に取り組む地域産業人材育成に向けた取組を進めます。</p> <p>高校生向けの探求学習プログラムを実施することで、理系人材を育成しながら、長浜バイオ大学の入学者の増加を図ります。</p>		
内容	<p>バイオテクノロジーの可能性や企業ニーズに沿った社会課題を解決する地域産業人材教育プログラムの魅力を発信するため、地域をフィールドとした高校生向けの実践的な探求学習プログラムを実施します。</p> 		
予算	5,207千円	担当課	政策デザイン課

重点プロジェクト	社会のニーズに対応した産業振興と多様な働く場・活躍の場づくり		
事業名	若者就農支援事業		
目的	農業に関心のある若者が就農しやすい環境整備を支援することにより、若者が主役の農業スタイルを提案・発信し、若者の就農促進を図ります。		
内容	<p>①園芸栽培拡大促進支援事業 野菜や果樹など地域の農産物の多様性や生産拡大、魅力の向上を図ることにより、若者の関心を高めるとともに雇用就農の機会拡大を支援します。 ・対象者：令和7年4月1日以降に満39歳以下の者と常時雇用契約をする経営体 ・対象事業：ビニールパイプハウスの新設・増設、作物栽培に必要な機械・設備導入 ・補助率：1/2 ・上限額：ビニールパイプハウス200万円、機械・設備のみの導入150万円</p> <p>②スマート農業活用促進支援事業 若者の関与が期待されるとともに、作業の軽労化や生産性の向上が図れることから経験値を求められないスマート農業技術の整備を支援します。 ・対象者：令和7年4月1日以降に満39歳以下の者と常時雇用契約をする経営体 ・対象事業：ロボット技術やICT等の先端技術を活用し、軽労化や品質・収量向上につながる機械・設備導入 ・補助率：1/2 ・上限額：150万円</p> 		
予算	11,500千円	担当課	農業振興課

重点プロジェクト	社会のニーズに対応した産業振興と多様な働く場・活躍の場づくり		
事業名	保育者確保！「保育者就労支援」		
目的	資格を持っているが保育士として働いていない潜在保育士や、保育の仕事に興味を持つ人を保育補助として就労につなげる等保育人材を確保します。		
内容	<p>①マッチング支援／保育現場に見学に行こう！ 対象者：保育の仕事に興味がある方 事業概要：2～3人程度で、興味がある園への見学をアテンドし、現場見学や園で働く人との交流の時間を持ちます。</p> <p>②セミナー／今の保育現場はどうなっているの？ 対象者：潜在保育士 事業概要：保育のお仕事の内容（仕事内容の変化やICT活用等）を伝えるセミナーを実施すると同時に、現場復帰に向けての不安や課題等のニーズ調査を行い、人材バンクへの登録や現場見学につなげます。</p> <p>③魅力発信／保育の魅力発信フェスタ 対象者：保育の仕事に興味がある方 事業概要：保育関連イベント等にブースを出展し、保育の魅力や各園の特徴等を発信するとともに、現役保育士によるゲストトーク等を実施します。</p>		
予算	2,609千円	担当課	幼児課

重点プロジェクト	社会のニーズに対応した産業振興と多様な働く場・活躍の場づくり		
事業名	保育士等奨学金返還支援事業・保育士等宿舍居住支援事業		
目的	保育人材を確保することで、待機児童を解消するとともに、よりよい保育を提供します。		
内容	<p>①保育士等奨学金返還支援金 修学のために奨学金制度を利用し、市内の幼稚園・保育所・認定こども園に勤務する保育士等に対し、奨学金の貸与月数等に応じて支援金を交付します。 ・貸与月数等に応じ3年間で交付（上限96万円）</p> <p>②保育士等居住支援事業補助金 市外から転入し、市内の幼稚園・保育所・認定こども園で働く保育士等の居住支援として、家賃・宿舍借上費用を補助します（公立園に勤務の場合は個人に交付、民間園に勤務の場合は法人に交付します）。 ・月当たり家賃の3/4を補助（上限42,000円）</p>		
予算	8,434千円	担当課	幼児課

重点プロジェクト	長浜に対する「シビックプライド」を醸成する環境づくり		
事業名	こども若者まんなか地域力創造プロジェクト		
目的	こども若者が地域のヒト・コト・モノにかかわる機会づくりとして、市内外の大人や企業と連携して長浜の新しい価値を創造し、それを魅力として発信することで、シビックプライドの醸成や関係人口・移住者の増加を図ります。		
内容	<p>①PVコンテスト（（こども若者+大人）×企業）の実施 こども若者目線での長浜の魅力を、大人や企業と協働でプロモーションビデオとして表現するコンテストを実施します。作品はシティプロモーションや施策立案のヒントとして活用します。</p> <p>②シティプロモーション特設サイト制作 長浜の魅力を市民が主体となって、市内外に発信できるシティプロモーションの特設サイトを制作します。</p>		
予算	12,200千円	担当課	未来こども若者課



重点プロジェクト	長浜に対する「シビックプライド」を醸成する環境づくり		
事業名	万博夢プロジェクト事業		
目的	令和7年4月に開幕する大阪・関西万博を契機に、本市のこどもたちが文化芸術・スポーツ活動を通じて万博参加国の米国との交流を深め、世界に向けて長浜の魅力を発信し国際的な視野を広げるとともに、シビックプライドの醸成を図ります。		
内容	<p>国が推進する「万博国際交流プログラム」を活用し、長浜のこどもたちと米国（ミシガン州）や万博関係者等との文化芸術・スポーツ活動を通じた交流を深めます。</p> <p>①合唱に取り組む小中学生が、万博の米国ナショナルデーでミュージカルなどの舞台を体験します。</p> <p>②フラッグフットボールに取り組む小学生が米国ミシガン州を訪問し、現地の小学生と交流試合等を実施します。</p> <p>③米国出身留学生と長浜の高校生が、富田人形など長浜の文化を一緒に体験しながら交流します。</p> <p>④万博の滋賀県ブースにて長浜の魅力を発信します。</p>		
予算	8,844千円	担当課	文化スポーツ課

重点プロジェクト	こども若者の成長を全世代で応援する社会づくり		
事業名	(こども若者+大人)×長浜カカワリ創出プロジェクト		
目的	こども若者を長浜の未来をつくる「主人公」として、市内外の多様な大人とともに主体的に地域に関わり、価値を創造する場や機会を創出することで、コミュニティの活性化と前向きに取り組む姿勢の醸成を図り、持続可能な地域づくりを推進します。		
内容	<p>①若者のサードプレイス「itteki」の運営 若者が安心してやりたいことに挑戦できるサードプレイスを運営します。</p> <p>②こども若者ボイスの実施 こども若者の意見やアイデアを聞き、施策やプロジェクトに反映します。</p> <p>③キャリア創造プログラム 若者と地域企業が連携し、相互に将来の可能性を広げる機会を提供します。</p> <p>④関係人口交流プログラム 関係人口と交流し、地域外の新たな視点を地域に取り入れ、新たな価値の創造につなげます。</p>		
予算	12,334千円	担当課	未来こども若者課

重点プロジェクト	こども若者の成長を全世代で応援する社会づくり		
事業名	地域と学校の連携と協働による「生きる力」育成事業		
目的	こどもたちの地域での学びを通じた「生きる力」を育成するため、地域住民や保護者、地元団体など多様な主体と学校のさらなる連携・協働の仕組みと体制づくりをめざします。		
内容	<p>モデル地域を設定し、地域と学校の連携・協働の仕組みと体制づくりを進めるための実証事業を行います。</p> <p>①地域と学校をつなぎ、コーディネートを行う人材を配置します。</p> <p>②「子ども学び座」を活用し、学校と連携した学びを展開します。</p> <p>③幅広い地域住民や団体の参画を得ながら、地域と学校が連携・協働して多様な活動を行います。</p>		
予算	775千円	担当課	生涯学習課・教育指導課

重点プロジェクト	こども若者の成長を全世代で応援する社会づくり		
事業名	フリースクール等民間施設利用児童生徒支援補助事業		
目的	増加する不登校児童生徒への支援として、こども一人ひとりの状態に応じた多様な学びの場や居場所を確保し、社会的自立を目指すことを目的とします。		
内容	<p>不登校児童生徒が民間施設を利用する際に要する経費に対し、その保護者の経済的負担を軽減するため、生活保護世帯、就学援助世帯に対して補助金を交付します。</p> <p>【補助金の額】</p> <p>世帯に応じて、次の補助率で交付します。いずれも、上限は月1万円です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯：保護者が民間施設に支払った利用料に対して100% ・就学援助世帯：保護者が民間施設に支払った利用料に対して75% 		
予算	210千円	担当課	教育指導課



重点プロジェクト	こども若者の成長を全世代で応援する社会づくり		
事業名	養育費確保支援事業		
目的	ひとり親家庭等のこどもの成長に必要な養育費を確保するため、公正証書等作成費用補助事業の継続実施や相談体制を充実することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と児童福祉の増進を図ります。		
内容	<p>①養育費の取決めに関する公正証書の作成や、家庭裁判所への調停申し立て等にかかる費用を助成します。</p> <p>②ひとり親等の相談窓口の拡充を図るため、弁護士等による無料個別相談会を開催します。</p> <p>③法律相談が必要なひとり親等に対し、弁護士費用の補助を行います。</p> <p>④母子・父子自立支援員を設置し、ひとり親等に寄り添った相談を行います。</p>		
予算	696千円	担当課	こども家庭支援課

重点プロジェクト	こども若者の成長を全世代で応援する社会づくり		
事業名	こどもの居場所づくり促進事業		
目的	児童虐待のリスクの高まりを踏まえ、子育て世帯の孤立を防ぐため、支援ニーズの高いこども等を見守り、必要な支援につなげる体制の強化を図り、こどもの居場所づくりを引き続き促進します。		
内容	<p>①子育て世帯訪問支援事業・子育て短期支援事業</p> <p>家事や子育て等に対して不安や負担を抱える家庭等に、支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事及び育児支援等により安定した児童の養育ができる環境を整えます。また、一時的に家庭での子育てが難しい場合にこどもを預かれるよう事業の充実を図ります。</p> <p>②支援対象児童等見守り強化事業</p> <p>養育に心配がありながら、自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭等の児童に対し、こどもの居場所の提供や訪問による食事の提供・学習支援等を実施することにより、生活習慣の習得や学習習慣の定着が図られるよう努めます。</p>		
予算	13,279千円	担当課	こども家庭支援課

重点プロジェクト	こども若者の成長を全世代で応援する社会づくり		
事業名	パパママ・リフレッシュ託児事業（長浜版こども誰でも通園制度）		
目的	育児のストレスや急な事情など育児が困難な時に、こどもを一時的に預けることで、育児負担の軽減とリフレッシュを図り、いきいきと育児ができるよう子育て中の保護者を支援するもので、令和8年度から全国で実施されるこども誰でも通園制度に先駆け実施します。		
内容	<p>市内の3施設で、1回4時間、月4回を上限に、本市在住の6か月から満4歳未満の未就園児を預かります。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>		
予算	14,342千円	担当課	こども家庭支援課

重点プロジェクト	こども若者の成長を全世代で応援する社会づくり		
事業名	こどもの100か月育ちサポート事業（妊娠・出産包括化支援事業）		
目的	こどもの100か月まで(生まれる10か月前から小学校1年生まで)の健やかな育ちと、保護者や養育者が幸せな状態で親として成長できるよう、妊娠期から子育て期にわたるきめ細やかで切れ目のない支援を推進します。		
内容	<p>①産後ケア事業の利用料の減免 初回の利用を無料とし、産後早期のサービス利用を促進します。また、すべての産婦に対して引き続き、初回から5回目までの利用料を減額し、住民税非課税世帯の方については、利用料を免除します。</p> <p>②産婦健康診査事業 産後2週間と4週間の産婦に対して、産婦健康診査の費用(1回あたり上限5,000円)を助成することで、経済的負担を軽減するとともに、母体の回復状況や精神状況を把握し産後うつ傾向のある方等への支援を実施します。</p> <p>③低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業 住民税非課税世帯等の妊婦に対して、初回産科受診料(上限1万円)の補助を行います。</p>		
予算	14,116千円	担当課	健康推進課

重点プロジェクト	こども若者の成長を全世代で応援する社会づくり		
事業名	ながはま次世代住宅新築リフォーム支援事業		
目的	<p>子育て世帯及び若者夫婦世帯による新築住宅の取得や、中古住宅等のリフォームに対し、長浜市独自の補助金で支援することで、本市への子育て世帯及び若者夫婦世帯の定住を促進し、若者人口の転出超過の改善を図ります。</p> <p>また、空き家の活用や老朽化した住宅の建替えに対して補助金額の加算を設けることで、将来、空き家となり得る住宅の発生に対する未然防止を図ります。</p>		
内容	<p>子育て世帯及び若者夫婦世帯による新築住宅の取得や中古住宅・実家等のリフォームに係る経費の一部に対し、最大50万円を上限とする補助を行います。</p> <p>基本額：20万円</p> <p>①新築支援事業の加算額 子育て世帯、市外からの転入世帯、多子世帯、建替え 各10万円</p> <p>②リフォーム支援事業の加算額 子育て世帯、市外からの転入世帯、多子世帯、空き家活用 各10万円</p>		
予算	60,000千円	担当課	住宅課

重点プロジェクト	こども若者の成長を全世代で応援する社会づくり		
事業名	学力向上事業		
目的	<p>小学校及び義務教育学校（前期課程）において、児童への指導環境の整備に重点的・効果的に取り組むことにより、長浜市の目指す「真の学力」向上を図ります。</p>		
内容	<p>小学校及び義務教育学校（前期課程）児童の学力向上を図るため、会計年度任用職員「学力向上支援員」を配置します（12校28名）。</p> <p>低学年児童に対して学校生活の安定を図るための支援を行ったり、全学年の主に国語科や算数科における学習支援を行います。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>		
予算	16,886千円	担当課	教育指導課

重点プロジェクト	県北の健康医療都市をはじめとした、地域資源を活かした持続可能なまちづくり		
事業名	産婦人科医師、小児救急医療体制確保支援事業		
目的	湖東・湖北圏域において中核的役割を果たす医療機関に対し支援を行うことで、長浜市における産婦人科医療体制及び小児救急医療体制を確保します。		
内容	<p>①産婦人科医師確保支援事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 長浜赤十字病院 ・内容 地域の産婦人科医療体制の確保を図るため、ハイリスク分娩及び婦人科手術の実績に応じ、産婦人科医師を確保するために必要な運営経費の一部を補助します。 <p>②小児救急医療体制確保支援事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 長浜赤十字病院 ・内容 NICUを運用し、かつ365日・24時間体制で提供される小児救急医療を確保するために必要な運営経費の一部を補助します。 		
予算	15,284千円	担当課	地域医療課

行政デジタル化	地域課題解決に関する取組		
事業名	AI型英語学習ソフトの活用		
目的	中学校及び義務教育学校（後期課程）において、AI型英語学習ソフトを導入することにより、生徒一人ひとりの英語科における学習意欲の向上と学力向上を図ります。		
内容	<p>英語の発音が正しくできているか確認できたり、英作文の添削ができたり、生徒が作成する英語でのプレゼンテーションを評価したりすることができるAI型英語学習ソフトを導入します。</p> <p>GIGAスクール構想により整備された1人1台端末にソフトを導入することで、「個別最適な学び」の学習環境を整えます。</p> <p>また、生徒の学習状況を教員が容易に把握することができるため、日々の指導にフィードバックすることが可能になります。</p>		
予算	7,861千円	担当課	教育指導課

